

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	本社 都市再生部 都市基盤調整室 関連公共施設課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	社会課題に対応した新たな都市基盤施設の整備等に関する検討業務		
契約内容	本業務は、新たな都市基盤施設を整備した場合のケーススタディを実施し、新たな都市基盤施設整備の実現可能性について検討するものである。		
契約締結日	令和5年9月15日		
履行期間	令和5年9月16日 ~ 令和6年5月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)地域計画建築研究所		
予定価格	11,176,000円	契約金額	9,812,000円
落札率	87.80%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	公募参加者にとってより分かりやすい仕様書の作成に努めたともに、履行期限について、一般的な繁忙期である3月末から5月末へ見直した。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングを実施したところ、履行期限の見直しについて、履行期間の平準化に繋がる有効な取り組みであると好意的な意見であった。引き続き履行期間の平準化に資する取り組みを実施する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	この項目については、事業者からの改善を求める意見はなかった。準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定した。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去に参加意向等を示した事業者への声掛けを実施。
		検証内容・次回改善策	引き続き、過去に参加意向等を示した事業者への声掛けを実施するとともに、声掛けの範囲を拡大する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングした事業者からは、業務内容に精通する人員及び体制の確保が困難であったとのことであった。1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	本社 都市再生部 都市基盤調整室 関連公共施設課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	UR事業における交通マネジメントのIT活用等による業務効率化に関する検討業務		
契約内容	本業務は、工事中交通マネジメントについて、交通工学の学識者とともに交通シミュレーションの検証を行うとともに、デジタル技術等の活用によるマネジメントの支援ツールの検討を通じた複合都市再生事業の業務効率化等を実施するものである。		
契約締結日	令和5年9月15日		
履行期間	令和5年9月16日 ～ 令和6年5月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)福山コンサルタント		
予定価格	15,158,000円	契約金額	14,960,000円
落札率	98.69%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	公募参加者にとってより分かりやすい仕様書の作成に努めたともに、履行期限について、一般的な繁忙期である3月末から5月末へ見直した。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングを実施したところ、履行期限の見直しについて、履行期間の平準化に繋がる有効な取り組みであると好意的な意見であった。引き続き履行期間の平準化に資する取り組みを実施する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	この項目については、事業者からの改善を求める意見はなかった。準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定した。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去に参加意向等を示した事業者への声掛けに加え、関係する学会の学会誌への掲載などを通じた周知を図った。
		検証内容・次回改善策	引き続き、過去に参加意向等を示した事業者への声掛けに加え、関係する学会での研究発表などを通じた周知を図る。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングした事業者からは、業務内容に精通する人員及び体制の確保が困難であったこと、また、専門性が高く入しても競争優位性が低いと判断したためとのことであった。1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	本社 都市再生部 事業管理第1課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和5年度市街地再開発事業に関するマニュアル策定調査業務		
契約内容	機構施行等の市街地再開発事業に係る各種マニュアル及び手続チェックシートについて、民法改正に伴う都市再開発法等関係法令の改正及び市街地再開発事業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、所要の改定及び再整備を行う業務		
契約締結日	令和5年8月22日		
履行期間	令和5年8月23日 ~ 令和6年3月15日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)本郷計画事務所		
予定価格	9,834,000円	契約金額	9,790,000円
落札率	99.55%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加資格について「公的機関等から受注し、完了した市街地再開発事業に係る事業推進等業務」を追加し、資格要件を緩和することで、新規参加者の参入を促した。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定した。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	同様の業務を実施している事業者へ声掛けを行った。
		検証内容・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	他業務との兼ね合いで本業務を実施する体制確保が難しいとのことだった。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	本社 住宅経営部 保全技術課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点＝30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	空家修繕工事におけるコスト分析・適正化方策検討業務		
契 約 内 容	空家修繕工事に関する過去のデータを基に分析するものとした上で、短期居住住戸(3年未満居住)に着目した分析を行い、工事工期、工事内容の実態を把握し、工期、費用の適正化に向けた打開策の検討及び、過年度業務発注で浮き彫りとなった空家1次見積の書式統一に向けた検討を行う業務。		
契 約 締 結 日	2023年 9月 1日		
履 行 期 間	2023年 9月 2日 ～ 2024年 3月 20日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社 窓建コンサルタント		
予 定 価 格	7,755,000円	契 約 金 額	7,480,000円
落 札 率	96.45%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の 見直し等	実施内容	受付期間中に過年度の業務概要について説明する旨揭示文に記載した。
		検証内容 ・次回改善策	別理由により1者応札となったため、上記方策を継続して実施する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は工事の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の受注者2者に入札がある旨周知した。
		検証内容 ・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者2者にヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	2者へヒアリングをした結果、手持ち業務との調整がつかないことが参加見送りの理由として挙げられた。よって、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き、事業者の意見聴取に務める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	本社 技術・コスト管理部 技術統括課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点＝30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	UR賃貸住宅における性能・仕様等検討業務(その2)		
契 約 内 容	本業務は主に以下のとおりである。 ①鉄筋コンクリート造共同住宅の建設コスト縮減に関する調査 ②木造共同住宅、鉄骨造共同住宅に関する基礎調査 ③①②の調査結果について、UR都市機構内の関係部署への概要説明を支援し、必要に応じて調査結果の検証、修正をする。		
契 約 締 結 日	令和5年7月19日		
履 行 期 間	令和5年7月20日 ～ 令和6年3月29日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社URリンケージ		
予 定 価 格	8,263,200円	契 約 金 額	8,030,000円
落 札 率	97.18%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の 見直し等	実施内容	仕様書には、業務内容及び業務手順について必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件は十分に緩和されていると考えている。
		検証内容 ・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間には準備期間を含んでおり、十分な期間を確保している。 なお、この項目については、同様の業務を受注している2者へヒアリングを実施したが、改善を求める意見はなかった。
		検証内容 ・次回改善策	上記のとおり、準備期間は十分に確保されているものと考えている。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間で実施しており、十分な期間を確保している。 なお、この項目については、同様の業務を受注している2者へヒアリングを実施したが、改善を求める意見はなかった。
		検証内容 ・次回改善策	上記のとおり、周知期間は十分に確保されているものと考えている。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、 声掛け等	実施内容	類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。
		検証内容 ・次回改善策	上記のとおり、可能な限りの周知を行っている。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	開札後、同様の業務を受注している2者へヒアリングを実施したが、本業務の履行期間において、実施体制を組むことが困難であるため、参加を見送ったとのこと。
		検証内容 ・次回改善策	継続業務であり発注時期を見直すことは困難であるが、引続き事業者ヒアリングにより要望把握に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部まちづくり支援部まちづくり支援課		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き 価格点:技術点＝30:60		
契約の件名及び数量	令和5年度北関東地方における地方都市まちづくりに関する検討調査業務		
契約内容	本業務は、群馬県、栃木県及び茨城県内の4都市において国の方針やそれに連動した地方公共団体等の取組みや動向を踏まえ、中心市街地におけるひと中心の豊かな生活空間の実現に向けた方を地区ごとに検討する業務である。 主な業務内容 ・対象地域における将来像検討およびその実現方策支援 ・対象地域における遊休ストックの利活用検討支援		
契約締結日	令和5年8月2日		
履行期間	令和5年8月3日 ～ 令和6年3月8日		
契約の相手方の商号又は名称等	URリンケージ・日建設計総合研究所設計共同体		
予定価格	11,451,000円	契約金額	10,835,000円
落札率	94.62%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	・仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	・技術者を確保できる年度の早い時期に発注手続きを開始する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	・事業者ヒアリングを実施した結果、準備期間に関する要望は特になかったため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	・複数者への事業者ヒアリングの結果、実施体制確保が困難であったとの意見があったことを踏まえ、人員確保体制等に比較的余裕のある年度の早い時期に発注手続きを開始する。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	・標準的な公告期間を設定した。
		検証内容 ・次回改善策	・周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	・過去に問い合わせのあった者等、幅広く事業者への声掛けを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	・さらなる認知機会確保のため、過年度に類似業務への応札経験がある事業者など、声掛けの範囲を拡大することを検討する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	・3者にヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	・現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本都市再生本部 事業企画部 事業企画第1課		
入 札 及 び 契 約 方 式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き 価格点:技術点＝30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度東京都都区鉄道駅周辺における交通計画検討等業務		
契 約 内 容	駅周辺の自動車・歩行者交通に係る課題解決に向け、駅前空間に必要な導入機能や将来を見据えた交通計画について既存交通量を把握した上で整理し、安全性の高い駅前空間及び整備方策について検討することを目的とする業務。		
契 約 締 結 日	令和5年7月14日		
履 行 期 間	令和5年7月15日 ～ 令和6年3月8日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社上野計画事務所		
予 定 価 格	9,801,000円	契 約 金 額	9,460,000円
落 札 率	96.52%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	この項目について、事業者から改善を求める意見はなかった。 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	事業者からの改善を求める意見はなかった。 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より3日多い13日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
		検証内容 ・次回改善策	事業者からの改善を求める意見はなかった。 上記の検証を行った結果、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	前年度には4者に仕様書を交付したことから、入札に関する認知は十分されているとし未実施。
		検証内容 ・次回改善策	事業者から改善の要望はなかった。 入札に関して更なる認知を図るため、過年度に仕様書を交付した者を中心に周知を行う。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	今回仕様書を交付した1者を含めて2者へヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果、今回参加を見送りにした理由は、社内人材の不足及び対象地区の地域特性を熟知していないことによるノウハウ不足であるとのことだった。 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本都市再生本部 事業企画部 事業企画第1課		
入 札 及 び 契 約 方 式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き 価格点:技術点=30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度東京都市圏の住宅市街地におけるまちづくりの実現手法等検討業務		
契 約 内 容	・本業務は、東京都市圏の住宅市街地において、駅前広場の再編や周辺建物の更新と一体となった住宅団地のまちづくり計画及び実現化方策の検討を行う業務である。		
契 約 締 結 日	令和5年7月10日		
履 行 期 間	令和5年7月11日 ～ 令和6年3月8日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	市浦H&P・日野・本郷計画事務所設計共同体		
予 定 価 格	39,952,000円	契 約 金 額	39,820,000円
落 札 率	99.67%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様内容について具体的に言及できる事項については可能な範囲で記載した。 新たに参加する業者でも参加しやすいよう、過年度の成果物を閲覧できるようにした。
		検証内容 ・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	受付期間について、標準的な受付期間より5日多い15日間とし、揭示時期についても各社新年度の体制がはっきりする4月下旬とすることで、応募しやすくなるよう考慮した。
		検証内容 ・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	前回仕様書を配布した事業者に対し、今回業務の公募が開始した旨を周知。
		検証内容 ・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれていると考える。 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本都市再生本部 事業企画部 事業企画第1課		
入 札 及 び 契 約 方 式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き 価格点:技術点＝30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度東京南部鉄道駅周辺における都市再生推進方策検討業務		
契 約 内 容	調査地区のまちづくり方針を実現するための具体的な方針検討や空間イメージの構築及び賑わい醸成のためのマネジメント方策等を検討するとともに、周辺地区におけるまちづくりを推進するための調査検討を目的とする業務である。		
契 約 締 結 日	令和5年8月18日		
履 行 期 間	令和5年8月19日 ～ 令和6年3月8日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社URリンケージ		
予 定 価 格	9,438,000円	契 約 金 額	9,185,000円
落 札 率	97.32%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	この項目について、事業者から改善を求める意見はなかった。 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	事業者からの改善を求める意見はなかった。 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より3日多い13日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
		検証内容 ・次回改善策	事業者からの改善を求める意見はなかった。 上記の検証を行った結果、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	前年度には3者に仕様書を交付したことから、入札に関する認知は十分されているとし未実施。
		検証内容 ・次回改善策	事業者から改善の要望はなかった。 入札に関して更なる認知を図るため、過年度に仕様書を交付した者を中心に周知を行う。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	今回仕様書を交付した1者を含め、3者へヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	ヒアリングの結果、今回参加を見送りにした理由は、既存業務に人員が割かれており、技術者の人的リソースが不足していることであった。 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本都市再生本部 事業企画部 事業企画第1課		
入 札 及 び 契 約 方 式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き 価格点:技術点＝30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度東京副都心の駅周辺エリアにおける将来像実現方策等検討業務		
契 約 内 容	本業務は、既存の上位計画及び現在検討が進められている都市画、開発動向等を踏まえ、業務対象範囲とする駅周辺エリアにおいて各地区の特性やエリア内の機能分担等を考慮した将来像を実現していくにあたり、機能更新を促す既存の制度と併せて今後整備が必要と考えられる新たな支援制度等について、モデル地区における将来像とその整備イメージの検討を通じて、整理・検討を行うことを目的とする。		
契 約 締 結 日	令和5年9月26日		
履 行 期 間	令和5年9月27日 ～ 令和6年3月8日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)日建設計		
予 定 価 格	9,999,000円	契 約 金 額	9,790,000円
落 札 率	97.91%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	過年度の成果物を閲覧できるようにし、新たな入札参加を促した。
		検証内容 ・次回改善策	この項目について、事業者から改善を求める意見はなかった。 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	事業者から改善を求める意見はなかった。 準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定した。
		検証内容 ・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、周知期間の工夫による1者応札の改善は期待できない。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過年度に周知方法を改善しており、事業者からも認知はされているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	一定程度認知されていると考えるが、さらなる認知機会確保のため、掲示期間における事業者への声掛けの実施を検討する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、事業者の人員確保が困難であったとのことであった。 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	事業推進部三鷹都市再生事務所		
入 札 及 び 契 約 方 式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き 価格点:技術点＝30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度多摩地域におけるまちづくり実現方策検討業務		
契 約 内 容	当地区における特性や上位計画に加え、まちづくり勉強会等における関係機関や関係権利者等の意向を踏まえて、駅前地区全体での地域ニーズに合致した新たなまちづくりの検討を行い、再開発の実現方策、事業化検討及び関係資料の作成を行うことを目的とする。 (1)再開発の実現方策、事業化検討 (2)関係機関との協議資料作成及び協議支援		
契 約 締 結 日	令和5年8月4日		
履 行 期 間	令和5年8月4日 ～令和6年3月8日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)INA新建築研究所		
予 定 価 格	15,004,000円	契 約 金 額	14,300,000円
落 札 率	95.31%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	競争参加資格における業務実績を緩和した。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	過年度業務の引継及び習熟期間設定を考慮した準備期間を設定した。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定した。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	前回ヒアリングの1者に加え、今回新たに2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれていると考える。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部アセット活用部活用企画課		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き 価格点:技術点＝30:60		
契約の件名及び数量	令和5・6年度東京都市圏における都市再生事業化適地等抽出検討等業務		
契約内容	都市再生事業の推進に資する事業化適地情報の収集・調査(機構指定地区)等並びに公有地の拡大の推進に関する法律及び生産緑地法に基づく各種手続等業務		
契約締結日	令和5年7月5日		
履行期間	令和5年7月6日 ～ 令和7年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社URリンケージ		
予定価格	61,721,000円	契約金額	59,400,000円
落札率	96.24%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	資格要件を緩和するとともに、再開発事業等の業務経験を必須とせず、加点による評価対象とした。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、競争参加資格の緩和に関する意見があったことから、要件の緩和を検討する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行開始の約2か月前である令和5年5月から公募を開始し、十分な人材確保期間を確保した。
		検証内容・次回改善策	準備期間は十分に確保されており、改善の必要性はないものとする。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より5日多い15日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
		検証内容・次回改善策	周知期間は十分に確保されており、改善の必要性はないものとする。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過年度に参加した者を含む複数の事業者に対して、募集開始後、速やかに声掛けした。
		検証内容・次回改善策	参加資格の見直しを踏まえて、声掛けする事業者の対象範囲を拡大する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	複数年契約での発注とし、入札事務の軽減及び受託者の経営の安定に配慮した。
		検証内容・次回改善策	1者応札となった要因は参加資格であり、現時点での事業者のニーズは把握・特定されている。引続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本都市再生本部 都心業務部事業推進第3課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	都心部の主要駅周辺地区におけるまちづくり計画検討支援業務		
契 約 内 容	①市街地整備事業の事業スキームの比較検討 ②まちづくり計画の作手に係る検討支援 ③関係者及び関係機関との協議資料作成等		
契 約 締 結 日	令和5年7月4日		
履 行 期 間	令和5年7月5日 ～ 令和6年3月8日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社URリンケージ		
予 定 価 格	9,724,000円	契 約 金 額	8,800,000円
落 札 率	90.50%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	新規競争参加者の参入を促すため、可能な範囲で地区情報を記載した資料を配布した。 また、参加資格に土地区画整理士を追加するなど参加条件を緩和した。
		検証内容・次回改善策	業務経験の更なる要件緩和を検討する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	過年度業務の引継及び習熟期間設定を考慮した準備期間を設定した。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定した。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過年度業務で問い合わせのあった者や過年度に声掛けを実施していなかった事業者に、公募がある旨を周知した。
		検証内容・次回改善策	他地区での類似業務も含めて実績のある者等に声掛けを実施する等、声掛けの範囲を拡大する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	過年度の事業者ヒアリングを踏まえ、引き続き適正な業務内容を検討するとともに、発注時期及び条件等の検討を行う。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	東日本都市再生本部 都心業務部 事業推進第3課		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札方式に準じた手続き 価格点:技術点＝30:60		
契約の件名及び数量	令和5年度新橋・虎ノ門地区におけるまちづくり推進方策検討業務		
契約内容	(1)拠点と既成市街地が一体となった沿道空間のあり方検討 (2)ウォーカブルな通りの整備に向けた交通対策検討 (3)ウォーカブルな通りの整備に向けた事業概要検討 (4)施策の有用性に対する検証方策の検討 (5)関係者合意形成に向けたプロセス等の整理 (6)会合等調整支援		
契約締結日	令和5年7月24日		
履行期間	令和5年7月25日 ～ 令和6年3月8日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)首都圏総合計画研究所		
予定価格	19,855,000円	契約金額	18,700,000円
落札率	94.18%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	新規参加者の参入を促すため、仕様書、評価テーマを受領した者のうち希望者に対し過年度の当該地区における検討業務の調査報告書を閲覧資料として設定。
		検証内容・次回改善策	次回以降も、過年度の当該地区における検討業務の調査報告書を閲覧資料として設定予定。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間を確保し新規参加者の参入を促すため、前回業務より発注時期を早期化。
		検証内容・次回改善策	次回以降も、履行期間確保に配慮した発注時期を検討。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定。
		検証内容・次回改善策	次回以降も、機構の標準的な発注スケジュールに則り適当な公告期間を確保予定。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過年度業務で問い合わせのあった者や過年度に声掛けを実施していなかった事業者に、公募がある旨を周知。
		検証内容・次回改善策	次回以降も、過年度業務で問い合わせのあった者や過年度に声掛けを実施していなかった事業者に、公募がある旨を周知予定。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施。
		検証内容・次回改善策	ニーズをより広く適切に把握するため、本件業務について4事業者にヒアリングを行い、対応を検討。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東北震災復興支援本部 福島復興支援部 地域再生課		
入 札 及 び 契 約 方 式	簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	双葉駅東エリアの賑わい再興・既存ストック活用方策等検討調査業務		
契 約 内 容	原子力災害からの復興が進む福島県双葉郡双葉町においては、令和4年8月30日に特定復興再生拠点区域全域の避難指示解除がなされ、住民帰還が始まったところである。また、「双葉町復興まちづくり計画(第三次)」においては、双葉駅西側の生活拠点の整備と並行して、駅東エリアの賑わい再興プロジェクトが今後5年間の重点プロジェクトとして位置づけられており、URとしても、双葉駅東エリアのまちなか再生を支援しているところである。本業務は、駅東エリアの賑わい再生に向けて、民間プレイヤー間のネットワーク形成に資する取組を施するとともに、空地や既存建物等のストック活用方策について検討することを目的とする。		
契 約 締 結 日	令和5年9月1日		
履 行 期 間	令和5年9月2日	～	令和7年3月24日
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	コトラボ合同会社		
予 定 価 格	19,978,200円	契 約 金 額	19,926,500円
落 札 率	99.74%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	・今回設定している参加資格は業務の履行に必要な資格と業務実績であり、これ以上の参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	・上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	・次回以降、業務の履行期間を年度当初からにするなど、人員の確保を行いやすい期間に設定する。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	・前回より標準的な公告期間を長く設定しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	・周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	・公告後、同種の事業を行っている事業者合計3者に対して入札がある旨の周知を行った。
		検証内容 ・次回改善策	・入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は難しい。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	同種業務を実施している業者2者に対してヒアリングを実施した。
		検証内容 ・次回改善策	・ヒアリングの結果、2者共に持ち業務量の都合上、履行体制を整えることが難しいことが主な要因であった。現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	-
		検証内容 ・次回改善策	次回の発注においては現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本賃貸住宅本部 ストック事業推進部 事業第1課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	赤羽台周辺地区・南幸地区補助金申請図書作成等業務(その2)		
契 約 内 容	(1)補助金申請図書作成業務 (2)補助金申請図書等に係る基礎資料確認業務 (3)その他補助金申請に関連する資料作成業務		
契 約 締 結 日	令和5年7月11日		
履 行 期 間	令和5年7月12日 ~ 令和8年3月31日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)窓建コンサルタント		
予 定 価 格	8,272,000円	契 約 金 額	7,920,000円
落 札 率	95.74%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	補助金業務の実績に加えて調査業務の実績も参加資格要件として認める。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間(10日間)を確保していた。
		検証内容・次回改善策	標準的な公告期間(10日間)より長い期間を確保する。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	同団地に関する業務の入札参加経験者に入札がある旨を通知した。
		検証内容・次回改善策	引き続き、過去の類似業務の入札参加経験者や過去の問い合わせのあった者に、入札がある旨を周知する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	類似した業務に参加した事業者へヒアリングを行った。
		検証内容・次回改善策	上記の検証の結果、人員確保の問題であり、現時点で事業者ニーズは把握しているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本賃貸住宅本部 ストック事業推進部 事業第3課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点＝1:2		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度東中神駅周辺地区補助金申請図書等作成業務		
契 約 内 容	(1)補助金申請図書作成業務 (2)補助金申請図書等に係る基礎資料確認業務 (3)費用対効果分析業務 (4)その他補助金申請に関する資料作成業務		
契 約 締 結 日	令和5年7月25日		
履 行 期 間	令和5年7月26日 ～ 令和7年3月24日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)URリンケージ		
予 定 価 格	9,246,600円	契 約 金 額	9,020,000円
落 札 率	97.55%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間(10日間)を確保していた。
		検証内容・次回改善策	これまで公告期間を10日間設けていたが、さらに+5日確保することとする。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者に入札がある旨を周知した。
		検証内容・次回改善策	引き続き、過去の類似業務の入札参加経験者等に、入札がある旨を周知する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	類似業務を受注している1者にヒアリングを行った。
		検証内容・次回改善策	ヒアリングの結果、人員確保が難しいという意見があがっているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本賃貸住宅本部技術監理部検査・品質管理課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点＝30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5・6年度多摩エリア1地区他5件における分譲住宅等建築物に係る性能条件等調査業務		
契 約 内 容	①譲受人、権利者等から契約不適合に関する補修請求があった場合、現地における調査、判定のための資料収集、契約書等に基づく性能条件に係る検証及び修繕の方法等に関する技術的な検討等 ②契約不適合に関する対応記録等管理 ③宅建業法の改正に伴う対応として、設計図書等の建物の建築・維持保全状況に関する書類の保存状況に係る管理組合又は譲受人等からの問合せに備え、書類の所在等についての把握 ④契約不適合の発生防止のための設計図書等の確認作業		
契 約 締 結 日	令和5年9月5日		
履 行 期 間	令和5年10月1日 ～ 令和6年9月30日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社セン建築設計事務所		
予 定 価 格	35,247,300円	契 約 金 額	34,100,000円
落 札 率	96.74%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	予定管理技術者の業務執行技術力において業務実績評価ウェイトの見直し 【前回】 公的機関による譲渡建築物における契約不適合に関する業務(再委託を含まない)が2件で8点 公的機関による譲渡建築物における契約不適合に関する業務(再委託を含まない)が1件で4点 【今回】 公的機関による譲渡建築物における契約不適合に関する業務(再委託を含む)が2件で8点 公的機関による譲渡建築物における契約不適合に関する業務(再委託を含む)が1件で4点
		検証内容・次回改善策	参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため、これ以上の改善策を講じることは困難と考え、同様の緩和要件にて次回も継続する。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	前回公募に引き続き準備期間を長く確保した。(通常1週間程度⇒約1か月程度)
		検証内容・次回改善策	準備期間1か月程度は適当と考えられるため、次回も準備期間1か月程度を確保する。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より7日多い17日間とした。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招く恐れがあるため、次回も同様の公告期間とする。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似・同種業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に、積極的に入札がある旨周知を行った。
		検証内容・次回改善策	次回も積極的に入札がある旨周知予定。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	落札業者以外に3者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	現時点で事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見徴収に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本賃貸住宅本部 ストック事業推進部 事業第2課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度浜見平地区補助金申請図書作成等業務		
契 約 内 容	(1)補助金申請図書等作成業務 (2)補助金要望調書・事業計画変更等作成業務 (3)補助金申請図書等に係る基礎資料作成・確認業務		
契 約 締 結 日	令和5年7月14日		
履 行 期 間	令和5年7月15日 ~ 令和7年6月30日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社URリンケージ		
予 定 価 格	7,634,000円	契 約 金 額	7,414,000円
落 札 率	97.12%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間(10日間)より5日間長い15日間とした。
		検証内容・次回改善策	これ以上の公告期間の延長は業務に支障をきたす恐れがある。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	同団地に関する業務の入札参加経験者に入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	引き続き、過去の類似業務の入札参加経験者等に、入札がある旨を周知する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者にヒアリングを実施。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、他業務との兼ね合いにより人員確保が難しい、という意見が継続的に上がっていることから、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	中部支社 都市再生業務部 事業企画課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	R5ー西三河地方拠点駅前における事業化検討業務		
契約内容	(1) 対象地区におけるまちづくり検討支援 (2) 対象地区における都市再生事業化検討		
契約締結日	令和5年7月6日		
履行期間	令和5年7月7日 ～ 令和6年3月8日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日建設計		
予定価格	14,762,000円	契約金額	11,792,880円
落札率	79.89%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	本件は、当初公募(令和5年3月6日公示)において落札後辞退があったため、同様の業務内容で再公募を行ったもの。事業者の参入を促すために、令和5年度及び令和6年度業務の入札を一括して行う協定型一括入札方式による発注を実施。
		検証内容・次回改善策	協定型一括入札方式の導入による一定の効果があったと考えられる。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間(10日間)を設定した。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	当初公募時の仕様書受領者に、再公募の入札公告がある旨を周知した。
		検証内容・次回改善策	更なる周知を図るため、類似業務の競争参加者など入札公告時の声掛けの範囲を拡大する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	3者にヒアリングを行った。
		検証内容・次回改善策	どの事業者も他業務・他エリアとの兼ね合いによる人員の確保が問題であり、1者応札の要因は絞り込まれている。 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	九州支社 住宅経営部 ウェルフェア推進課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点＝30:60		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度地域医療福祉拠点化に資するコミュニティ形成推進等業務		
契 約 内 容	「UR賃貸住宅団地の地域の医療福祉拠点化」の実現に向けて、地域における医療福祉施設等の充実の推進・多様な世代に対応した居住環境の整備推進・ミクストコミュニティの形成の推進を目指し、対象団地において自治体・事業者等関係者の意向も踏まえた上で、コミュニティ形成を図るためのイベント等の実施を目的とする。		
契 約 締 結 日	令和5年8月10日		
履 行 期 間	令和5年8月11日 ～ 令和6年6月30日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)ダイスプロジェクト		
予 定 価 格	7,139,000円	契 約 金 額	6,400,000円
落 札 率	89.65%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	参加資格要件(同種業務・類似業務の緩和)を見直した。
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より5日多い15日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
		検証内容・次回改善策	引き続き、十分な公告期間を確保することに努める。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や仕様書の受領者に、入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	更なる認知を図るため、幅広い声掛け(過去の類似業務の入札参加経験者、仕様書の受領者等)を実施する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	入札に参加しなかった者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、実施体制の確保が困難とのことであった。引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	九州支社 住宅経営部 ウェルフェア推進課		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点＝30:60		
契約の件名及び数量	令和5年度地域医療福祉拠点化に資する基礎調査・方策検討等業務		
契約内容	「UR賃貸住宅団地の地域の医療福祉拠点化」に着手済みの団地において形成に向けた必要な取組みを 勘案するための居住者実態調査(アンケート)、各事業者との連携体制とその内容の検討、今後の連携可 可能性を見据えた地域の活動状況の整理等、基礎的な方策検討を実施するもの。		
契約締結日	令和5年8月10日		
履行期間	令和5年8月11日 ～ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
予定価格	2,574,000円	契約金額	2,409,000円
落札率	93.59%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の 見直し等	実施内容	参加資格要件(同種業務・類似業務の緩和)を見直した。
		検証内容・ 次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期 間・人員確保期間の 確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・ 次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間より5日多い15日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
		検証内容・ 次回改善策	引き続き、十分な公告期間を確保することに努める。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、 声掛け等	実施内容	過去の類似業務の入札参加経験者や仕様書の受領者に、入札がある旨周知した。
		検証内容・ 次回改善策	更なる認知を図るため、幅広い声掛け(過去の類似業務の入札参加経験者、仕様書の受領者等)を実施する。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を 講じるための事業者 側の事情の把握	実施内容	入札に参加しなかった者にヒアリングを実施した。
		検証内容・ 次回改善策	事業者ヒアリングの結果、実施体制の確保が困難とのことであった。引き続き事業者の意見の聴取に努める。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	株式会社URコミュニティ 東京東住まいセンター 総務収納課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地管理業務(東京東地区)		
契 約 内 容	本業務は、東京東地区におけるUR賃貸住宅団地に係る現地管理業務である。		
契 約 締 結 日	令和5年9月21日		
履 行 期 間	令和5年10月1日 ~ 令和10年9月30日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	日本総合住生活(株)		
予 定 価 格	816,619,320円	契 約 金 額	807,180,000円
落 札 率	98.84%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	過去に実施済み(専門的な知識を必要とする生活支援アドバイザー業務を、当該団地管理業務に含めなかった。)
		検証内容・次回改善策	業者ヒアリングの結果、上記の実施内容には一定の評価があった。引き続き事業者の意見の聴取に努める。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	過年度より実施済み。(平成25年度公募と比較して、準備期間を2.5カ月から3.5カ月に、1カ月延長した。)
		検証内容・次回改善策	業者ヒアリングの結果、準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は現時点で必要ないと思われる。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	過年度より実施済み。(平成25年度公募と比較して、公示から申請書提出期限までを14営業日から、10日多い24営業日に設定している。)
		検証内容・次回改善策	業者ヒアリングの結果、周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は現時点で必要ないと思われる。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の入札参加者や過去に問い合わせのあった者、及び業界団体に入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	入札に関する認知は十分されているものと思われる。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	過去の入札参加事業者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、委託内容に対する人員体制の確保、及び昨今の人件費・物件費の高騰に係るリスクが敬遠する要因であったと考えられる。今後も人材確保の厳しい状況が続くと見込まれるため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	—
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	株式会社URコミュニティ 東京北住まいセンター 総務収納課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地管理業務(東京北地区)		
契 約 内 容	本業務は、東京北地区におけるUR賃貸住宅団地に係る現地管理業務である。		
契 約 締 結 日	令和5年9月20日		
履 行 期 間	令和5年10月1日 ~ 令和10年9月30日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	日本総合住生活(株)		
予 定 価 格	1,009,539,630円	契 約 金 額	956,340,000円
落 札 率	94.73%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	過去に実施済み(専門的な知識を必要とする生活支援アドバイザー業務を、当該団地管理業務に含めなかった。)
		検証内容・次回改善策	業者ヒアリングの結果、上記の実施内容には一定の評価があった。引き続き事業者の意見の聴取に努める。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	過年度より実施済み。(平成25年度公募と比較して、準備期間を2.5カ月から3.5カ月に、1カ月延長した。)
		検証内容・次回改善策	業者ヒアリングの結果、準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は現時点で必要ないと思われる。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	過年度より実施済み。(平成25年度公募と比較して、公示から申請書提出期限までを14営業日から、10日多い24営業日に設定している。)
		検証内容・次回改善策	業者ヒアリングの結果、周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は現時点で必要ないと思われる。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の入札参加者や過去に問い合わせのあった者、及び業界団体に入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	入札に関する認知は十分されているものと思われる。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	過去の入札参加事業者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、委託内容に対する人員体制の確保、及び昨今の人件費・物件費の高騰に係るリスクが敬遠する要因であったと考えられる。今後も人材確保の厳しい状況が続くと見込まれるため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	—
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	株式会社URコミュニティ 西埼玉住まいセンター 総務収納課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地管理業務(西埼玉地区)		
契 約 内 容	本業務は、西埼玉地区におけるUR賃貸住宅団地に係る現地管理業務である。		
契 約 締 結 日	令和5年9月21日		
履 行 期 間	令和5年10月1日 ~ 令和10年9月30日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	日本総合住生活(株)		
予 定 価 格	773,775,640円	契 約 金 額	769,197,000円
落 札 率	99.41%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	専門的な知識を必要とする生活支援アドバイザー業務を、当該団地管理業務に含めなかった。
		検証内容・次回改善策	業者ヒアリングの結果、上記の実施内容には一定の評価があった。引き続き事業者の意見の聴取に努める。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	過年度より実施済み。(平成25年度公募と比較して、準備期間を2.5カ月から3.5カ月に、1カ月延長した。)
		検証内容・次回改善策	業者ヒアリングの結果、準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は現時点で必要ないと思われる。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	過年度より実施済み。(平成25年度公募と比較して、公示から申請書提出期限までを14営業日から、10日多い24営業日に設定している。)
		検証内容・次回改善策	業者ヒアリングの結果、周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は現時点で必要ないと思われる。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	過去の入札参加者や過去に問い合わせのあった者、及び業界団体に入札がある旨周知した。
		検証内容・次回改善策	入札に関する認知は十分されているものと思われる。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	過去の入札参加事業者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、委託内容に対する人員体制の確保、及び昨今の人件費・物件費の高騰に係るリスクが敬遠する要因であったと考えられる。今後も人材確保の厳しい状況が続くと見込まれるため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	—
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	本社 技術・コスト管理部 技術統括課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度CADソフトウェアライセンス調達		
契 約 内 容	本業務は、図面の作図、確認に必要となるCADソフトウェアのライセンスの調達を行うものである。		
契 約 締 結 日	令和5年7月14日		
履 行 期 間	令和5年7月15日 ～ 令和6年7月31日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	(株)大塚商会		
予 定 価 格	33,442,200円	契 約 金 額	32,782,200円
落 札 率	98.03%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	これまでは、BIMとCADのソフトウェアを合わせて調達していたが、今回はCADソフトウェア単独での調達とした。
		検証内容・次回改善策	競争参加資格については、当該ソフトウェアの開発元が販売代理店に与える「認定パートナー（プラチナ又はゴールド）」の認定取得を要件としているが、これ以上の緩和は、サポート体制等において品質低下が懸念されるため、更なる改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間には準備期間を含んでおり、十分な期間を確保している。 なお、この項目については、同様の業務を受注している2者へヒアリングを実施したが、改善を求める意見はなかった。
		検証内容・次回改善策	上記のとおり、準備期間は十分に確保されているものと考えている。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間で実施しており、十分な期間を確保している。 なお、この項目については、同様の業務を受注している2者へヒアリングを実施したが、改善を求める意見はなかった。
		検証内容・次回改善策	上記のとおり、周知期間は十分に確保されているものと考えている。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	類似業務の入札参加経験者や過去に問い合わせのあった者に周知した。
		検証内容・次回改善策	上記のとおり、可能な限りの周知を行っている。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	開札後、同様の業務を受注している2者へヒアリングを実施したが、本業務の履行期間において、実施体制を組むことが困難であるため、参加を見送ったとのこと。
		検証内容・次回改善策	継続業務であり発注時期を見直すことは困難であるが、引続き事業者ヒアリングにより要望把握に努める。
⑥その他の改善項目1		実施内容	—
		検証内容・次回改善策	次回の発注においては、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	本社 総務部 情報システム推進課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度位置情報入カシステムの改修業務		
契 約 内 容	位置情報入カシステムにおいて、連続印刷処理を行う際のクライアント端末負荷を削減するため、サーバ上での印刷処理を可能とするよう改修を実施するもの。		
契 約 締 結 日	令和5年8月3日		
履 行 期 間	令和5年8月4日 ～ 令和6年1月31日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	国際航業(株)		
予 定 価 格	9,736,100円	契 約 金 額	8,910,000円
落 札 率	91.52%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容を記載しており、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため実施しない。
		検証内容・次回改善策	上記により、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、これ以上の延長は業務の遅延を招く恐れがあるため行わない。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を確保しているため、公告期間の見直しは行わない。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	他案件に参加実績のある複数社へ、入札がある旨周知する。
		検証内容・次回改善策	入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	複数社へヒアリングを行ったところ、公告スケジュールや仕様に関する要望は特になし。
		検証内容・次回改善策	1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	-
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	本社 総務部 情報システム推進課		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和5年度水道検針用端末及び空家査定支援システム用端末等の賃貸借・導入・保守等業務 一式		
契約内容	水道検針システム及び空家査定支援システムに利用する端末の調達		
契約締結日	令和5年8月25日		
履行期間	令和5年8月26日 ～ 令和10年10月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	TIS株式会社		
予定価格	363,712,800円	契約金額	233,511,300円
落札率	64.20%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあると考える。
		検証内容・次回改善策	辞退はしたものの、競争参加資格の提出は2者であったため、内容に問題はないと思われる。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	契約締結(令和5年8月末)から配備(令和6年2月末)まで約半年の期間を設け、仕様書に記載した。
		検証内容・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、配備までの準備期間を障壁とする回答はなかった。よって、次回調達時も準備期間は約半年を維持する。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	競争参加資格の提出締切日を入札公告(令和5年6月26日)から土曜、日曜及び祝日を除いて10日間以上確保した日付(令和5年7月10日)に設定した。
		検証内容・次回改善策	競争参加資格の提出は2者であったため、次回調達時も同様の期間を設ける。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	他案件に参加実績のある複数社へ、入札がある旨周知する。
		検証内容・次回改善策	9者が仕様書等を受領していることから、入札に関する認知は十分されており、1者応札の要因は別にあると考える。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	意見招請時に9者が仕様書案を受領したが、意見は0件であった。
		検証内容・次回改善策	競争参加辞退者の辞退理由は、価格面であった。そのため、事業者のニーズは把握していると考える。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	本社 総務部 情報システム企画課		
入 札 及 び 契 約 方 式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点＝1:1		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度情報システムのセキュリティ運用支援業務		
契 約 内 容	情報セキュリティ対策のため、インシデント発生時の対応支援、各種助言、教育・訓練の実施、ネットワークログの調査・解析等を行う業務		
契 約 締 結 日	令和5年8月30日		
履 行 期 間	令和5年11月1日 ～ 令和7年11月30日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	KPMGコンサルティング株式会社		
予 定 価 格	449,229,000円	契 約 金 額	396,000,000円
落 札 率	88.15%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施
		検証内容・次回改善策	上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を設定しているため未実施
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	前回調達では13社が仕様書等を受領しており、事業者からも認知はされているため未実施
		検証内容・次回改善策	9社が仕様書等を受領していることから、入札に関する認知は十分されており、周知方法の工夫による1者応札の改善は期待できない。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	これまでと同様に引き続き2者にヒアリングを実施した。
		検証内容・次回改善策	どの事業者のヒアリング結果も同じ内容であり、1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	-
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発注担当部署名	本社 総務部 情報システム推進課		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和5年度共益費・水道管理システムの改修業務		
契約内容	機器更改に伴う水道検針入カシステムの改修		
契約締結日	令和5年8月30日		
履行期間	令和5年9月1日 ～ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	TIS株式会社		
予定価格	118,220,300円	契約金額	104,500,000円
落札率	88.39%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあると考える。
		検証内容・次回改善策	これ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	開札から履行開始までに十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	標準的な公告期間を確保しているため未実施。(今回の公告期間は53日確保している。)この項目については、事業者からの改善を求める意見はなかった。
		検証内容・次回改善策	周知期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	他案件に参加実績のある複数社へ、入札がある旨周知する。
		検証内容・次回改善策	十分に認知されており、1者応札の要因は別にあると考える。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	複数社へヒアリングを行ったところ、公告スケジュールや仕様に関する要望は特になし。
		検証内容・次回改善策	1者応札の要因は絞り込まれ、現時点での事業者のニーズは把握・特定されているため、ヒアリングの拡大による改善は期待できない。
⑥その他の改善項目1		実施内容	-
		検証内容・次回改善策	次回の発注において現状分析を踏まえて、参加者の有無を確認する公募手続の試行採用も併せて検討する。

1者応札・応募事案フォローアップ票

発 注 担 当 部 署 名	東日本都市再生本部 事業企画部 事業企画第2課		
入 札 及 び 契 約 方 式	企画提案競技方式		
契 約 の 件 名 及 び 数 量	令和5年度東京城東エリアにおけるソフトアプローチに基づく地域価値向上方策検討業務		
契 約 内 容	東京城東エリアのまちづくりについて、昨年度検討した内容をふまえたソフトアプローチに基づく対象エリアのビジョン及びコンセプトと必要機能について検討することを目的とする。		
契 約 締 結 日	令和5年8月21日		
履 行 期 間	令和5年8月22日 ～ 令和6年1月31日		
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等	株式会社まちづくりエイティブ		
予 定 価 格	8,998,000円	契 約 金 額	8,995,800円
落 札 率	99.98%		

改善項目	視点	1者応札・応募の原因検証及び次回改善策	
①参入を妨げない最大限の工夫	参加資格・仕様書の見直し等	実施内容	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	この項目について、事業者から改善を求める意見はなかった。 上記の検証を行った結果、これ以上改善策を講じることは困難と考える。
②新規事業者に配慮した準備期間の十分な確保	引継期間・習熟期間・人員確保期間の確保	実施内容	履行期間に準備期間を含んでおり、十分な期間を確保しているため未実施。
		検証内容 ・次回改善策	準備期間が十分に確保されており、これ以上の延長は業務の遅延を招くおそれがあるため困難と考える。
③参入機会を確保するための公告期間の見直し	公告期間の延長等	実施内容	準備時間を一層確保するため、公告期間を拡大(10日→15日)した。
		検証内容 ・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、業務繁忙や人的リソースに限りがあり、参加手続きにあたっての人員確保が困難とのことであったので、業務の遅延を招かない程度で公告期間を15日間からさらに拡大する。
④公告の認知機会を確保するための周知方法の改善	公告媒体の拡大、声掛け等	実施内容	認知機会拡大のため、類似業務実績がある事業者及び参加表明を行ったことのある事業者への情報提供を実施した。
		検証内容 ・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、改善の要望なかった。 引き続き類似業務実績がある事業者及び参加表明を行ったことのある事業者への情報提供を行う。
⑤ニーズ把握のための業者等からの聴き取り	実効的な改善策を講じるための事業者側の事情の把握	実施内容	2者にヒアリングを実施した。また、業務内容を正確に把握できるよう、過年度の調査結果に係る資料を企画提案競技説明書とともに交付した。
		検証内容 ・次回改善策	事業者ヒアリングの結果、改善の要望はなかった。 現時点での事業者のニーズは把握・特定されているが、引き続き事業者の意見の聴取に努める。